

令和2年12月定例会議 一般質問通告一覧表

(質問順)

質問月日	質問者	質問事項	
12月14日 (月曜日)	17番 松本 尚美 議員 (無所属クラブ)	1	コロナ感染拡大への対応について P 1
	1番 白石 雅一 議員 (復興を考える会)	1	日本海溝・千島海溝地震を想定した災害の備えを P 3
	16番 落合 久三 議員 (日本共産党)	1 2	コロナ下での観光振興について 宮古市魚市場への巻き網船によるイワシ、サバ類 の水揚げを促進するために P 5 P 5
	15番 竹花 邦彦 議員 (新風クラブ)	1 2	新型コロナウイルス感染拡大による雇用・地域経 済の課題について 第8期介護保険事業計画と介護に係る諸課題に ついて P 6 P 7
	7番 熊坂 伸子 議員 (ネクストみやこ)	1 2 3	宮古市役所のパワーハラスメント予防策につい て 宮古市の男女共同参画の現状について だれ一人取り残さない避難所整備について P 8 P 8 P 9
12月15日 (火曜日)	3番 西村 昭二 議員 (産振会)	1	情報通信網の整備促進について P 10
	9番 橋本 久夫 議員 (ネクストみやこ)	1 2 3	新型コロナウイルス感染症対策について 電子地域通貨の推進について リモートワークにおける移住・定住について P 12 P 12 P 12
	2番 木村 誠 議員 (尽政クラブ)	1 2 3	採介藻漁業資源回復事業について 鍬ヶ崎地区賑わい創出事業について 歩行者に配慮した賑わい・活力あるまちづくりに ついて P 13 P 13 P 14
	4番 畠山 茂 議員 (新風クラブ)	1 2	宮古商工高校と宮古水産高校の統合案について 東日本大震災に対する被災者支援のあり方につ いて P 15 P 16

(質問順)

質問月日	質問者	質問事項	
12月16日 (水曜日)	20番 田中尚議員 (日本共産党)	1 宮古市気候非常事態宣言について 2 森林保全の推進について	P17 P17
	5番 小島直也議員 (公明党)	1 2025年を見据えた介護予防について 2 不妊治療への通院費の助成について	P18 P18

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 12月14日(月)

質問順位 1番

質問者 議席番号 17番 松本尚美議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 コロナ感染拡大への対応について	<p>7月29日に1名の感染確認後、3ヶ月半感染確認が無く、このまま推移することを願っていましたが、11月13日の2例目から11月25日までに21名の感染者が確認され「宮古クラスター」とも言える状況にあります。</p> <p>今回の感染拡大に伴い多くの市民が自宅待機、外出自粛、出勤停止、登校自粛が求められていると共に、デマ、中傷が飛びかい精神的苦痛を受けています。また、緊急事態宣言の発令後、7月の感染確認以上に飲食店を中心に市内の事業者は極めて厳しい状況にあります。</p> <p>以上のことから次の4点について伺います。</p> <p>① 飲食店等に対する支援について、これまでの支援施策事業を検証し、事業維持継続や新たな感染拡大防止の環境整備(感染防止改修)への助成、更にはタイムリーな利用促進事業が必要と考えます。市長の所見を伺います。</p> <p>② 今回の感染拡大は飲食店、観光関連業種のみならず、広い業種に影響を与えています。市長の現状認識と市としての対応について伺います。</p> <p>③ 不要不急の外出自粛が求められている一方で、市役所に出向いての申請や届出等が市民や事業者に求められています。市は電子市役所を進め庁内や公的施設間のネットワークは構築していますが、行政と市民や事業者とのオンライン環境の構築は先送りとなっています。市民や事業者の行政手続きのコスト削減についての提言を以前しましたが、セキュリティーの確保等で進められないとの回答でした。</p> <p>認印の廃止と同様、全てに対応できないものとは思いますが、今回の感染拡大を機に取り組むべきと考えます。市長の所見を伺います。</p>	

	<p>④ コロナ禍後の経済産業振興について伺います。</p> <p>市長は産業立市を掲げ、ビジョンを策定し、総合計画を着実に実施することで産業に立脚したまちづくりが達成できると現在に至っています。更には、震災後は統計上の市民所得や求人倍率の上昇を根拠に十分成果は出ている旨の答弁もされています。</p> <p>しかしながら現状は大変厳しい状況にあり、中長期的にも楽観できる状況ではありません。産業、経済、雇用の振興拡大は誰がリード、マネージメントするのか未だに私には理解できません。</p> <p>補助から投資への転換等、以前から提言していますが、大震災や2度の台風災禍、今日のコロナ禍を機に市が経済産業振興を主体的に進めることを求めたいと考えます。市長の所見を伺います。</p>	
--	--	--

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 12月14日(月)

質問順位 2番

質問者 議席番号 1番 白石雅一議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 日本海溝・千島海溝地震を想定した災害の備えを	<p>今年9月に公表された「日本海溝と千島海溝沿いの巨大地震モデル」では、震災後に建設した10.4mの防潮堤が十分に機能せず、津波の浸水域が東日本大震災よりも大きい地区があるとされた。</p> <p>海岸から離れた場所で住宅再建が行われた地区が、再び浸水すると想定されており、住民は危機感と不安を募らせていることから、早急な対応の検討が必要である。そこで、以下の点について伺う。</p> <p>① 想定では、浸水により孤立する地区が出るのが予想されている。ハザードマップを更新した後は、「日本海溝と千島海溝沿いの巨大地震モデル」を想定し、旧道などを活用した新たな避難道路整備を進めるべきと考えるがどうか。</p> <p>② 避難所が孤立した場合、被災者を他の避難所等へ移動させる輸送手段も検討しておくことが必要と考えるが、そうした想定を行っているか。また、場合によっては、関係各所や民間の交通事業者等との連携や協定に基づいた移送を模索するべきだと思うがどうか。</p> <p>③ 新型コロナウイルス感染症が拡大している状況下では、避難所においても三密を避ける必要があることから、収容可能人数の低下が懸念される。地区の避難所だけでなく、ホテル等の宿泊施設の利用も考えていくべきではないか。</p> <p>④ 想定では、浸水地域に避難所でもある学校施設が立地しており、被災した場合には学校と避難所、両方の機能が失われることが危惧される。こうした事態により、被災児童・生徒の避難所が学区外となった場合、通学手段や学習をどのようにサポートするかが課題になってくると考える。現時点でどのような対策を検討しているか。</p>	

	<p>⑤ 市は津波対策のため、避難訓練やハザードマップの作成、自主防災組織や防災士の育成といった防災の担い手育成に取り組んでいる。しかし、従来の方法だけでは活動の維持や盛り上げが難しい場合、外部人材活用も一つの手段である。</p> <p>全国に目を向けると、高知県四万十町では防災を学んだ宮城県石巻市出身の方が危機管理課職員として移住したり、静岡県森町では地域おこし協力隊の方が防災・災害に関する意識向上の活動をしたりする例が散見される。</p> <p>活動形態は上記の例にこだわるものではないが、本市でも広く人材を募集し活用することで、地域防災の活性化に資するべきだと考えるが、その可能性について伺う。</p>	
--	--	--

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 12月14日(月)

質問順位 3番

質問者 議席番号 16番 落合久三議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 コロナ下での観光振興について	<p>復興事業の終息と新型コロナウイルス感染症の拡大の中、地域循環型経済の推進、地域資源を生かした観光振興の推進、持続可能な諸指標の推進などが求められていることから、以下の3つの課題について市長の考えを伺います。</p> <p>① 市内宿泊施設への宿泊客数を「みやこ宿泊割」事業の前後で比較し示されたい。また、その結果から、今後に生かせることは何か。</p> <p>② 浄土ヶ浜遊覧船の運航終了発表以降、市は関係者や市民の声を聞き、今後の検討・推進課題を抽出していると思うが、現時点での取り組みの概要、到達している事柄は何か。</p> <p>③ 「労働」と「余暇」は相反する意味合いで対比されることが少なくない。コロナ下であっても観光・余暇等の活動は、市民の生活に必要なと思うが、市長の考える「観光・余暇」とは何か。</p>	
2 宮古市魚市場への巻き網船によるイワシ、サバ類の水揚げを促進するために	<p>近年、サケ、サンマ、スルメイカといったこれまで基幹となってきた魚種の不漁や水揚げ量減少が続いています。これに対して私は、決算特別委員会などで、巻き網によるイワシ、サバ類の水揚げ推進を提起してきました。</p> <p>久慈の魚市場では3年前から県との協議を進め、茨城、福島の水揚げによるサバ類の水揚げを増加させていますが、宮古市魚市場への巻き網船による水揚げの実績は、平成22年度からゼロが続いています。そこで、以下のことについて伺います。</p> <p>① 巻き網船誘致はなぜ進まないのか。その理由と推進の重要性をどう認識しているか。</p> <p>② イワシ、サバ類の水揚げを確保するために、廻来船誘致協議会などと連携し、対応策を推進する時だと思うがどうか。</p>	

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 12月14日(月)

質問順位 4番

質問者 議席番号 15番 竹花邦彦議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 新型コロナウイルス感染拡大による雇用・地域経済の課題について	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大により、雇用及び経済情勢は深刻さを増している。ついては、次の点について伺う。</p> <p>(1) 当市の雇用情勢について</p> <p>厚生労働省の11月20日時点の調査では、全国で7万3千人を超える解雇・雇い止めが生まれている。岩手県内の解雇者等は約600人となっている。感染拡大により更に影響が大きくなることが予想される。</p> <p>コロナ禍による当市の雇用情勢について市長の現状認識を伺う。</p> <p>(2) 新規高卒者の就職内定状況について</p> <p>① 新型コロナウイルス感染症による臨時休校の影響により、来年3月高校卒業予定者の就職に係る採用選考が例年より1ヶ月遅れの10月16日からとなった。厳しい雇用情勢を反映し、7月末現在、全国における高卒者求人数は前年同期比で約25%減となっている。来年3月の市内高卒者における就職希望者の内定状況及び市内・管内事業所への内定状況はどうか、伺う。</p> <p>② 市内・管内事業所への就職率向上が課題となっているが、向上に向けた市の取り組みについて伺う。</p> <p>(3) 離職者等の雇用対策について</p> <p>市は、コロナウイルス感染症対策として、採用内定取り消し又は離職を余儀なくされた方を対象に、会計年度任用職員として採用を行っている。今後、雇用情勢が更に悪化することも懸念されることから、来年度も継続すべきと考える。市長の見解を伺う。</p> <p>(4) 飲食業への追加支援について</p> <p>当市においても感染者が拡大している状況の中で、特にも飲食業は深刻な打撃を受けている。事業継続給付金(第2弾)等の追加支援が必要と考える。市長の見解を伺う。</p>	

<p>2 第8期介護保険事業計画と介護に係る諸課題について</p>	<p>来年度からの第8期介護保険事業計画策定に向け、現在、作業が進められていると認識する。次期計画における重点課題及び介護をめぐる諸課題等について、次の点を伺う。</p> <p>(1) 第7期計画の総括・評価について</p> <p>第7期介護保険事業計画の重点施策課題である①「地域包括ケアシステムの深化・推進」、②介護予防の推進（介護予防・日常生活支援総合事業）、③介護サービス等の基盤整備促進に係る総括・評価を伺う。</p> <p>(2) 第8期介護保険事業計画の重点課題について</p> <p>厚生労働省は次期計画策定において、2025年度を目指した地域包括ケアシステムの整備や現役世代が急減する2040年を見据えた計画として位置付けることを求めている。これを受け、当市における次期計画策定における重点推進施策課題は何か、伺う。</p> <p>(3) 介護をめぐる現状の課題について</p> <p>① 介護人材の確保が大きな課題となっている。市内介護事業所の人材確保の状況はどうか伺う。</p> <p>また、人材確保を図る上での課題点は何か、市長の所見を伺う。</p> <p>② 昨年度、国は介護職員等の処遇改善を図るため、介護職員等特定処遇改善加算を創設した。この制度を活用した市内介護事業所の処遇改善実施状況の把握をしているか、またその改善の動向を伺う。</p> <p>③ 6月定例会議で市長は、コロナ禍による市内介護事業所の影響はあまりないと答弁したが、現在の状況についてはどう把握されているか伺う。</p>	
-----------------------------------	--	--

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 12月14日(月)

質問順位 5番

質問者 議席番号 7番 熊坂伸子議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 宮古市役所のパワーハラスメント予防策について	<p>平成30年6月、私は市役所庁内のハラスメント予防対策について一般質問を行いました。その際に市長は、職員が相談しやすい形を検討する、あるいはパワーハラスメントに関して本人にその意図がなくてもハラスメントと受け取られる場合もあるので、その辺をきちんと精査したいと答弁されています。</p> <p>その後、平成31年1月1日に「宮古市職員ハラスメント防止の指針」が出され、ハラスメントの相談窓口を男女4名体制で設置するなどの取り組みが示されました。そこで、以下の点について市長の見解を伺います。</p> <p>① 相談窓口への相談件数は、現在に至るまでゼロとのことだが、この結果を市役所にはそうした事例がないと捉えるのか、窓口がいまだ相談しやすい体制ではないと捉えるのか。</p> <p>② 「ハラスメントの防止の指針」を策定する際に、市長が答弁されたような精査がされたのか。つまり、トップダウンで決めたのではなく、一般職員の意識調査等を行ったうえで策定されたのか。</p> <p>③ 職員がより働きやすい職場とするために、市役所にはどのような改善が必要と考えるか。</p>	
2 宮古市の男女共同参画の現状について	<p>平成29年12月、私はダイバーシティに関して一般質問を行いました。その中で男女共同参画の視点から、管理職への女性登用30%という目標が宮古市役所において進んでいない状況を指摘し、これに対して市長は、女性にもチャンスを作るような施策を研究して取り組みたいと答弁されています。</p> <p>この答弁から3年が経過しましたが、市の管理職や、審議会等に占める女性の割合には、ほとんど改善が見られません。この間、どのような研究をされて、どのように施策へ反映してきたのか具体的にお答え願います。また、女性の登用が進まない主な原因は何なのか、改めて市長の見解を伺います。</p>	

<p>3 だれ一人取り残さない避難所整備について</p>	<p>内閣府が発表した津波浸水予測に関わり、ハザードマップを見直すなど、より一層防災に力を入れていく局面に来ています。避難所整備に当たっては、市長が日頃から口にされているように、「だれ一人取り残さない」防災体制が求められます。そこで以下の点について、市長の見解を伺います。</p> <p>① 本年3月の避難所の環境や運営に関する同僚議員の一般質問への答弁では、避難所運営について開設・運営マニュアルを策定し関係者と共有しているとの答弁があったが、地域の方々の中にはマニュアルのみでの運営を不安に感じ、地域住民が主体的に避難所運営を行うために、自主防災組織等による避難所運営訓練を希望する声が聞かれる。その必要性和実効性をどう考えるか。</p> <p>② 同じく3月の答弁では、避難所整備に関して洋式トイレの配置・増備、バリアフリー対応、段ボールベッドや簡易ベッドの配置・増備が改善課題であるとの答弁があったが、実際には介護が必要な方が介護者と一緒に入れるトイレがなく、避難所に行けないなどの声も聞かれる。さらには、障害を持った方や乳幼児のいる方は、他の方々への遠慮から、避難所に行けない場合もある。様々な事情の方がいることを考慮して、施設管理者と十分話し合い、多目的トイレの設置や、個室の準備等、要配慮者に対する備えを十分に進めることが必要ではないか。</p>	
------------------------------	--	--

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 12月15日(火)

質問順位 1番

質問者 議席番号 3番 西村昭二議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 情報通信網の整備促進について	<p>令和2年3月に策定された宮古市総合計画には「情報通信基盤の充実」を達成するため、「基本事業1 情報通信網の整備促進」として、4つの具体的取り組みが示されています。</p> <p>計画期間内の目標達成に向けた取り組みに係る下記項目について、市長の見解を伺います。</p> <p>① 宮古市内の不感地域は、現在20地域ほどあるとのことだが「令和6年度の携帯電話利用可能世帯数100%」の目標達成に向けた年度ごとの整備計画はどのようなになっているか。</p> <p>また、今年度は和井内地区の整備完了を予定しているとのことだが、来年度の計画はどこの地域を優先して整備を行う計画となっているか。</p> <p>② 不感地域の解消は、集落全体をエリアとして計画しているとのことであるが、住宅地に係る不感解消はもちろん、観光スポットや国道、県道、市道、住宅があれば林道と、観光スポットや道路等を中心としたエリアでの整備を実施するのがより効果的と考えるがどうか。</p> <p>③ 「地上デジタルテレビ放送の受信環境維持」については、以前に同僚議員が行った一般質問への答弁である程度理解したところである。それらを踏まえ、下記の点について伺う。</p> <p>共聴施設は、設置から概ね20年経過すると老朽化等による改修が必要とされている。市では改修への補助事業として、1世帯当たりの補助額は、自主共聴組合では30万円を、NHK共聴組合では3万5,000円をそれぞれ上限としており、組合間でも差が生じている状況である。</p> <p>自宅に直接電波を受信できる世帯は、20年に一度アンテナを取り換えても数万円の負担で済むのに対し、共聴組合世帯は、場合によっては数十万円の負担になることも想定される中で、市民の生活、負担は平等であることが必要と考える。</p>	

	<p>今後、組合員の減少から共聴施設の改修に係る個人負担が増えることが予想され、負担の平準化に向けて取り組む必要があると思うが、今後それらの解消に向けてどのように取り組んでいくのか。</p> <p>④ コミュニティエフエムについて、「適切な施設の維持管理を行い、施設設備の重大事故がないことを目標」としているが、重大事故とはどのようなことを想定しているのか。</p> <p>また、そのリスク回避に係る具体的対策としてどのようなことを行っているのか。</p> <p>⑤ AM・FMラジオ放送については、「各地域の電波受信状況を調査し、難聴取地域解消と聴取環境維持について事業者へ働きかける」とあるが、難聴取地域解消に向けて、指標、目標値が設定されていない。</p> <p>市民からは「自宅でハーバーラジオが聞けない」といった声があり、市民の平等性を確保する観点や市として宮古エフエム放送株式会社に各委託を行っていることから、特にもハーバーラジオの難聴取地域解消を望む市民の声に応える必要があると考えるがどうか。</p> <p>また、難聴取地域解消と聴取環境維持に係る放送事業者への現在の働きかけ、協議はどうなっているか。</p>	
--	---	--

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 12月15日(火)

質問順位 2番

質問者 議席番号 9番 橋本久夫議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 新型コロナウイルス感染症対策について	<p>新型コロナウイルス感染症の感染者が11月に入って本市でも多く発生し、これまでと全く違った状況になってきている。</p> <p>このことが市に及ぼしている影響についてどのような認識か。今後、さらに感染者が増加した場合の感染症対策と飲食店等経済の回復支援について、どのように考えているのか伺う。</p>	
2 電子地域通貨の推進について	<p>コロナ禍における経済対策として、プレミアム付商品券事業が行われ、地域経済の一助となっている。今後、地域経済がさらに循環するため、新たな「電子地域通貨」の取り組みが必要と考える。</p> <p>地域通貨は、市外からの来訪者にも発行したり、健康マイレージ、ボランティア活動などのポイントを加えるなど、他の様々な施策との融合を図ることもできる。</p> <p>現行の「地域通貨リアス」の効果や課題を伺うと共に、スマートフォン、カード等を利用した新しい形での「電子地域通貨」の構築が望まれることから、今後の考え方を伺う。</p>	
3 リモートワークにおける移住・定住について	<p>新型コロナへの対応により、「リアルからリモートへ」、「密から疎へ」など、人々の価値観や行動が大きく変容しつつある。このことにより、働き方改革、リモートワーク、ワーケーション、テレワーク、サテライトオフィス、5Gなどのキーワードを下地として、地方移住、定住に一層関心が寄せられている。</p> <p>空き家や空き店舗等の活用により新しい働き方を検討している企業や創業を目指す方々を呼び込むことができれば、地域経済の活性化や地域のポテンシャルを生かしたイノベーション創出につながるものと考えられる。</p> <p>移住・定住促進にもつながるリモートワークの環境整備について、どのように考えているか伺う。</p>	

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 12月15日(火)

質問順位 3番

質問者 議席番号 2番 木村 誠議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 採介藻漁業資源回復事業について	<p>磯焼け問題の対策として、平成30年度からの3か年事業で、ウニやアワビの餌場・生育場の回復を図るために、宮古市が主体となり各漁協と漁場への養殖コンブの移植手法の確立を目指す取り組みを行っている。この事業は、令和元年度が経過観察、令和2年度には実証事業の結果を踏まえ事業規模を拡大して実施（別途協議）としている。</p> <p>そこで、事業の検証とこれからの市の取り組みについて下記の点を伺う。</p> <p>① 平成30年度からの事業から見えてきた課題は何か。また、合わせて今後の対策について伺う。</p> <p>② 海藻が芽を出した時点で食い荒らす食害生物であるウニの移動・駆除も有効と聞いている。現在は、漁協の負担で行っているが、自然環境の資源回復の観点で考えると何らかの支援策が必要ではないか。</p> <p>③ 今後、人口藻場事業を拡大していく中で、行政としてどのような形で支援していくのか。</p>	
2 鍬ヶ崎地区賑わい創出事業について	<p>11月3日に鍬ヶ崎地区内で第一回鍬ヶ崎元気市が開催され、約3,500人の方々が訪れていた。主催者は、毎月の定期市にし、さらに賛同する出店者を増やしていきたいと心強い言葉を述べている。</p> <p>しかし、地域の日常的な活力を創り出していくには、地元の積極的な活動はもちろんのこと、行政の支援の継続が必要になると考える。</p> <p>そこで、市として今回の事業評価と今後、港町としての鍬ヶ崎地区の賑わい創出をどのように考えているのかを伺う。</p>	

<p>3 歩行者に配慮した賑わい・活力あるまちづくりについて</p>	<p>令和2年4月に策定した市道末広町線整備基本計画では、中心市街地の道路を、これまでのクルマ重視から歩行者等を優先した道路へと方針転換すると明記されており、歩行者を優先した安全・安心な道路整備が求められている。</p> <p>また、宮古市都市計画マスタープランでは、中心地域が目指す将来像を『みやこの中心部にふさわしい賑わいと、産業の発展を牽引するまち』として、賑わい・活力あるまちづくりが求められている。</p> <p>そこで、歩行者を優先した道路整備の一環として、歩行者が多い駅前交差点を歩車分離式信号機に変更すべきではないかと考える。</p> <p>その理由として、駅前の大型商業施設と末広町商店街を結ぶ導線を考えたまちづくりこそが賑わい・活力あるまちづくりにつながると思われるからである。</p> <p>この交差点は1998年以前もスクランブル方式の交差点であったが、交通渋滞や歩行者の減少を理由に現在の信号機に変更されている。しかし、その後、約22年が経過し、新たな道路整備による交通量の変化や高齢化の進行等、当時とは違った環境で再び導入が必要と考えるが市の見解を伺う。</p>	
------------------------------------	---	--

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 12月15日(火)

質問順位 4番

質問者 議席番号 4番 畠山 茂 議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 宮古商工高校と宮古水産高校の統合案について	<p>① 今年、県教育委員会から新たな県立高等学校再編計画後期計画案が示されました。後期計画案では、前期計画による宮古商工高校の統合に続き、令和7年度に宮古商工高校と宮古水産高校の統合が示されています。</p> <p>市長は第4回宮古ブロック地域検討会議において反対の意思を表明しましたが、その理由について伺います。</p> <p>② 市長は宮古水産高校の存続の必要性として「本市は水産業のまち、担い手の人材育成は大事だ」とし、昨年度から養殖科の新設を県要望として取り組んでいます。また、市外からの生徒募集を図るため寄宿舎建設をアイデアとして発言しています。</p> <p>その実現には、近年の志願者の低迷や寄宿舎建設に係る財源や運営費の負担等、多くの課題があると考えますが、具体的な実現性について伺います。</p> <p>③ 今年度から宮古商工高校が県内初の校舎制としてスタートしました。教職員や生徒に統合の現状をお聞きしますと、コロナの影響もあり、部活動以外では統合の効果や一体感を感じておらず、特に校舎制による距離的な隔たり、校舎の老朽化、特例措置後の教職員減の不安等を感じているようです。</p> <p>今後、少子化が一層進む中で、魅力ある学校を維持するためには、県教育委員会が案として示している「総合的な専門高校とし、現在の各校の学科を維持、新校舎の建設を視野に、宮古水産高校の専攻科を維持」を担保するならば、地域産業を担う人づくりの拠点として統合は止むを得ないものと考えますが、市長の見解を伺います。</p>	

<p>2 東日本大震災に対する被災者支援のあり方について</p>	<p>東日本大震災の被災者支援については、この間、国や県と連携しながら、本市も様々な取り組みを行っています。その中で、最近の新聞報道によると、岩手県は沿岸被災地の通学支援事業を来年度も継続する一方で、注目を集めていた被災者を対象とした国民健康保険などの医療費免除措置については本年度末まで継続し、新年度からは住民税の非課税世帯に絞り12月末で終了する考えが報じられています。</p> <p>報道によると各自治体へのアンケート調査では、社会保険加入者との不公平感や財政的な負担から見直しの声が多いと感じますが、最終的な判断は各市町村が個別に判断する仕組みとなっています。県の方針について市長はどう受け止めているのか見解を伺います。</p>	
----------------------------------	--	--

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 12月16日(水)

質問順位 1番

質問者 議席番号 20番 田中 尚 議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 宮古市気候非常事態宣言について	<p>脱炭素社会の実現へ「宮古市気候非常事態宣言」は時宜に適した対応と評価できます。この宣言では「再生可能エネルギーの活用を推進し、2050年までに地域エネルギー供給率100パーセントを目指すとともに、脱炭素社会の実現に取り組む」とあります。</p> <p>これからは、市民や事業者の理解と協力を前提に、市の施策に①省エネルギーの推進②再生可能エネルギーの推進に向けた各種事業の展開が期待されます。</p> <p>そこで、策定済の「宮古市再生可能エネルギービジョン」と、それに続く「(仮称)宮古市エネルギー推進計画」は、①と②を具体化するものと考えますが、事業化に向けて市がとりわけ重要視するものは何か伺います。</p>	
2 森林保全の推進について	<p>森林保全の推進は、二酸化炭素を吸収し「宮古市気候非常事態宣言」の一翼を担う重要なものと理解しています。一方、様々な理由から山林の荒廃が指摘され、改善の見通しが見えていないとも考えています。市のこれまでの取り組みと、現状及び課題解決に向けた方針を伺います。</p> <p>また、林野庁の補助事業である「緑の雇用」事業の積極的な活用は、植林、枝打ち、除間伐等森林の保全と育成に必要な技術を身に着けた人材を育成し、併せて山林所有者への経営の助言者としての活躍も期待されています。「緑の雇用」事業に関する市の対応について伺います。</p>	

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 12月16日(水)

質問順位 2番

質問者 議席番号 5番 小島直也議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 2025年を見据えた介護予防について	<p>全国的に高齢化が進行し、団塊の世代が75歳を迎える時も近づいてきます。現在はコロナ禍で医療現場の逼迫が危惧されますが、介護の現場では5年後10年後の逼迫状況が予想され、今から手立てを講じることで回避しなければならないと考えます。</p> <p>誰もが認知症や要介護者になる可能性があり、市民一人ひとりが身近な問題として、市民一丸となって介護予防に本腰を入れることが必要です。市民の健康づくりを誘導していく責務をどう果たすのか、以下の点について市の考えを伺います。</p> <p>① 少子高齢化や結婚をしない人が増えている状況で、単身世帯が増加し、独居高齢者を孤立させないための支援が必要と考えます。震災後には仮設住宅等の集会所では賑わいがありましたが、最近では災害公営住宅などの集会所にもあまり人が集まらなくなったという声を聞きます。場所はあるけれども集まるきっかけが無いということです。そのきっかけづくりと、集いの場が継続できるよう支援する必要があると考えますが、市の考えを伺います。</p> <p>② 独居高齢者の見守り体制を市民みんなで考える必要性を強く感じます。市民への啓発を促すための取り組みをどのように考えているか伺います。</p>	
2 不妊治療への通院費の助成について	<p>不妊治療の保険適用を国は考え始めています。それが実現する前段階においても助成金の拡充も視野に入っています。当市においても不妊治療の治療費について助成制度があり、その恩恵を受けた方々から「治療のために何回も通院するのが身体的にも経済的にも大変だった」との声を聞きました。</p> <p>低所得者にとっては治療費以外にも交通費が大きな負担となります。金銭的な問題で治療を諦めることの無いよう、低所得者に対して不妊治療にかかる通院のための交通費の助成を行うべきと考えますが、見解を伺います。</p>	